



山形県公報

平成24年12月28日 (金)

号 外 (36)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) … 1

告 示

山形県告示第1182号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成23年度決算状況及び平成24年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成23年度決算状況及び平成24年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成24年12月28日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成23年度の決算状況及び平成24年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成23年度の決算状況及び平成24年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成23年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成23年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,171億1,584万5千円、歳出総額は、6,106億1,133万5千円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は65億450万5千円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源29億7,789万5千円を差し引きますと、実質収支は35億2,661万5千円となり、前年度の33億7,723万5千円を上回りました。

第1表

平成23年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	平成23年度一般会計	平成23年度決算額(A)	平成22年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額	617,115,841	600,106,374	17,009,467
2 歳出	総額	610,611,337	591,480,830	19,130,507
3 歳入歳出	差引額	6,504,504	8,625,544	△2,121,040
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	2,971,642	2,884,855	86,787
	(3) 事故繰越し繰越額	6,251	2,363,455	△2,357,204
	計	2,977,893	5,248,310	△2,270,417
5 実質収支	額	3,526,611	3,377,234	149,377

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成23年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入	568,922,416	565,345,385	627,657,551	600,106,374	617,115,841
歳出	566,130,048	560,891,516	621,909,651	591,480,830	610,611,337
歳入歳出差引額	2,792,368	4,453,868	5,747,900	8,625,544	6,504,504
翌年度へ繰り越すべき財源額	456,930	798,103	953,638	5,248,310	2,977,893
実質収支額	2,335,438	3,655,765	4,794,262	3,377,234	3,526,611
前年度剰余金	3,402,779	2,335,438	3,655,765	4,794,262	3,377,234
単年度収支	△1,067,341	1,320,327	1,138,497	△1,417,028	149,377
対前年度増加率					
歳入	% △1.4	% △0.6	% 11.0	% △4.4	% 2.8
歳出	△1.1	△0.9	10.9	△4.9	3.2

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,171億1,584万余円で、予算額に対し96.5パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、170億946万余円、2.8パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、製造業をはじめとする企業の収益改善により法人関係税は増加したものの、東日本大震災後の消費低迷に伴う地方消費税の減少等により、1.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.6ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、地域活性化や雇用対策の他、東日本大震災に係る地方財政への配慮等により、3.6パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.2ポイント上昇しました。

ハ 国庫支出金は、東日本大震災に関連して創設・拡充された交付金の増加等により15.1パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.4ポイント上昇しました。

ニ 県債は、全国の臨時財政対策債の発行総額が抑制されたことに伴う、本県発行可能額の減少等により、14.7パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し2.7ポイント低下しました。

第3表

平成23年度一般会計歳入予算額及び決算額

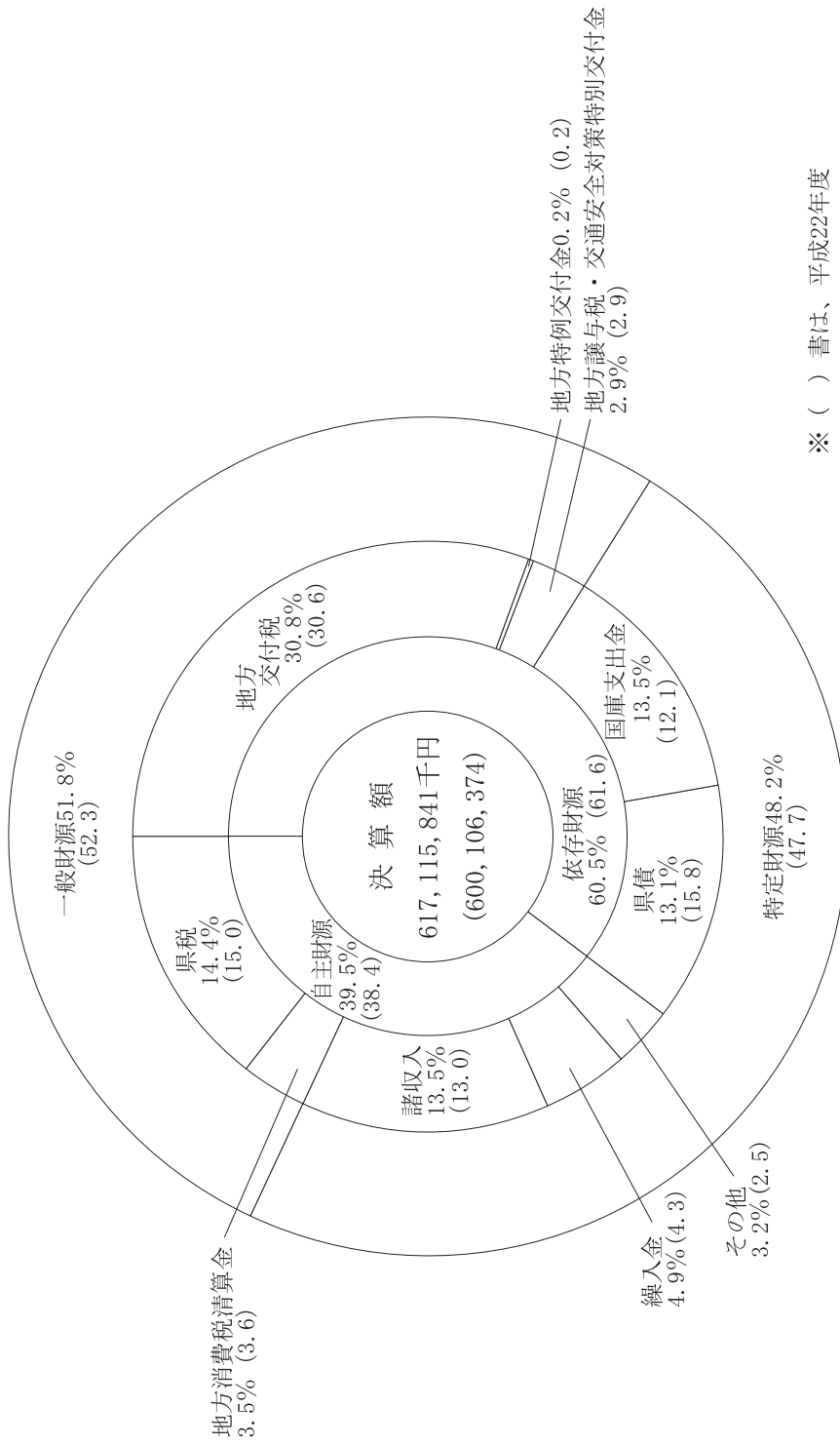
(単位：千円)

区分	平成			23年度	年度		平成22年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)		引比	決算対予算 比率(B)/(A) %			
一 歳入									
1 県税	88,400,000	89,167,070	767,070		14.4	100.9	90,194,790	△ 1,027,719	△ 1.1
2 地方消費税清算金	21,542,000	21,541,457	△ 543		3.5	100.0	21,806,233	△ 264,777	△ 1.2
3 地方譲与税	17,293,752	17,293,752	0		2.8	100.0	17,070,475	223,277	1.3
4 地方特例交付金	1,266,415	1,266,415	—		0.2	100.0	1,421,747	△ 155,332	△ 10.9
5 地方交付税	190,036,285	190,036,285	—		30.8	100.0	183,407,441	6,628,844	3.6
6 交通安全対策特別交付金	486,283	486,283	—		0.1	100.0	500,904	△ 14,621	△ 2.9
7 分担金及び負担金	4,984,233	4,983,654	△ 579		0.8	100.0	3,107,234	1,876,421	60.4
8 使用料及び手数料	4,837,805	4,902,708	64,903		0.8	101.3	4,896,867	5,841	0.1
9 国庫支出金	94,630,336	83,347,248	△ 11,283,088		13.5	88.1	72,382,645	10,964,603	15.1
10 財産収入金	953,277	958,870	5,593		0.2	100.6	1,375,994	△ 417,124	△ 30.3
11 寄附入金	48,081	57,871	9,790		0.0	120.4	43,865	14,006	31.9
12 繰入金	30,897,315	30,075,184	△ 822,131		4.9	97.3	25,544,343	4,530,841	17.7
13 繰越金	8,625,544	8,625,544	0		1.4	100.0	5,747,900	2,877,645	50.1
14 諸収入	84,721,992	83,550,300	△ 1,171,692		13.5	98.6	77,875,937	5,674,363	7.3
15 県債	90,782,400	80,823,200	△ 9,959,200		13.1	89.0	94,730,000	△ 13,906,800	△ 14.7
歳入合計	639,505,718	617,115,841	△ 22,389,877		100.0	96.5	600,106,374	17,009,467	2.8

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

平成23年度一般会計歳入決算額構成比



※ () 書は、平成22年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、6,106億1,133万余円で、予算額に対して95.5パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額237億155万余円を差し引くと、実質的な不用額は、51億9,282万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、191億3,050万余円、3.2パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、基金への積立金の減少等により、25.4パーセントの減少となりました。

ロ 衛生費及び農林水産業費は、基金への積立金の増加等により、それぞれ50.9パーセント、33.5パーセントの増加となりました。

ハ 災害復旧費は、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加等により、294.2パーセントの増加となりました。

第4表

平成23年度一般会計目的別予算額及び決算額

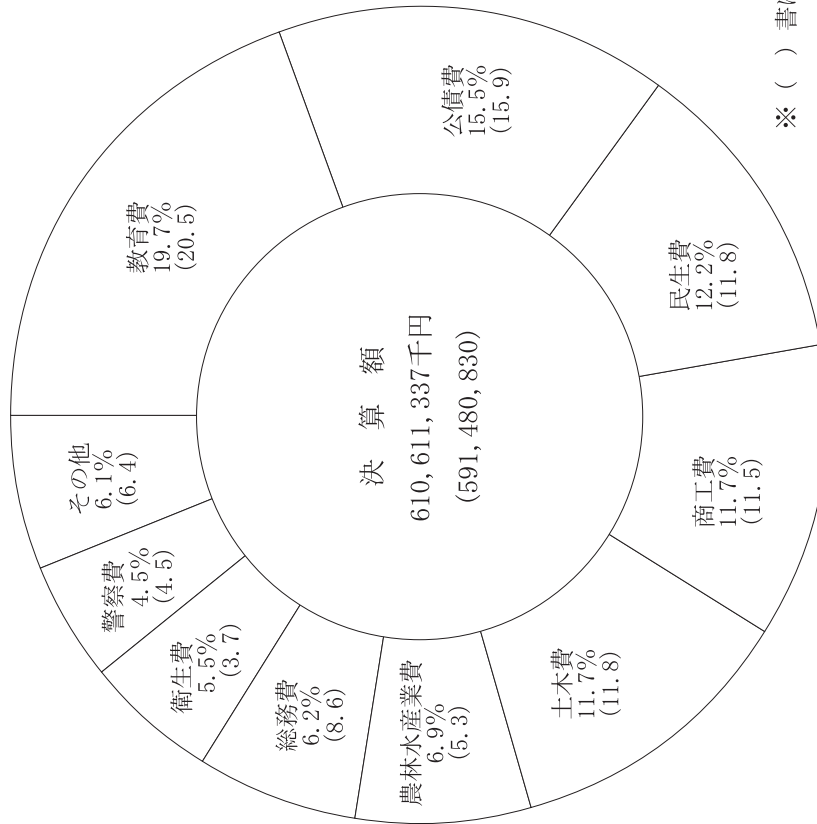
(単位：千円)

区 分	平 成 23 年 度			年 度		平成22年度 決算額 (C)	比較増減 (B)-(C) (D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A) - (B)	引 比	決 算 構 成 率 (B)/(A)			
二 歳 出								
1 議 費	1,182,170	1,177,040	5,130		99.6	1,038,607	138,433	13.3
2 総 費	38,331,631	37,890,029	441,602		98.8	50,770,392	△12,880,363	△25.4
3 民 費	75,930,245	74,228,182	1,702,063		97.8	69,996,505	4,231,677	6.0
4 衛 費	33,767,663	33,400,984	366,679		98.9	22,135,169	11,265,815	50.9
5 労 費	11,259,314	10,978,695	280,619		97.5	11,734,848	△756,153	△6.4
6 農 林 水 産 業 費	50,991,437	41,849,932	9,141,505		82.1	31,341,762	10,508,170	33.5
7 商 工 費	72,212,942	71,614,074	598,868		99.2	67,770,621	3,843,453	5.7
8 土 木 費	85,168,736	71,425,071	13,743,665		83.9	69,742,208	1,682,863	2.4
9 警 察 費	27,890,069	27,652,160	237,909		99.1	26,929,945	722,215	2.7
10 教 育 費	121,252,691	120,521,031	731,660		99.4	121,097,356	△576,325	△0.5
11 災 害 復 旧 費	3,256,987	1,662,233	1,594,754		51.0	421,688	1,240,546	294.2
12 公 債 費	94,431,969	94,428,141	3,828		100.0	94,139,581	288,560	0.3
13 諸 支 出 金	23,823,906	23,783,765	40,141		99.8	24,362,149	△578,384	△2.4
14 予 備 費	5,958	—	5,958		—	—	—	—
歳 出 合 計	639,505,718	610,611,337	28,894,381		95.5	591,480,830	19,130,507	3.2

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 23 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成22年度

2 特 別 会 計

平成23年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,514億9,007万9千円に対し、歳入決算額1,525億416万9千円、歳出決算額1,496億6,984万9千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で28億3,432万9千円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,141万9千円を差し引きますと、実質収支は25億8,291万9千円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成23年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	140,827,135	140,827,133	140,827,133	-	-	-
市町村振興資金	2,162,146	2,162,147	2,159,591	2,555	-	2,555
母子寡婦福祉資金	227,012	312,688	156,311	156,376	-	156,376
小規模企業者等設備導入資金	996,787	2,288,346	835,872	1,452,474	-	1,452,474
土地取得事業	456,752	651,296	442,083	209,212	-	209,212
農業改良資金	329,704	580,859	234,199	346,659	-	346,659
沿岸漁業改善資金	38,716	59,022	6,819	52,203	-	52,203
林業改善資金	168,343	166,064	43,716	122,349	-	122,349
流域下水道事業	5,623,247	4,811,787	4,345,077	466,709	229,363	237,346
港湾整備事業	660,231	644,824	619,037	25,787	22,050	3,737
計	151,490,073	152,504,165	149,669,840	2,834,325	251,413	2,582,912

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成23年度の普通会計決算額は、歳入6,084億5,717万余円、歳出5,998億2,005万余円となり、前年度と比較すると、歳入169億7,305万余円（2.9パーセント増）、歳出193億5,608万余円（3.3パーセント増）それぞれ増加しました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、86億3,712万円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源51億1,050万余円を控除した実質収支は、35億2,661万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支（平成23年度実質収支 - 平成22年度実質収支）は、1億4,937万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金16億9,027万余円及び繰上償還金1億1,054万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩額2億7,100万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、16億7,920万余円の黒字となりました。

第6表

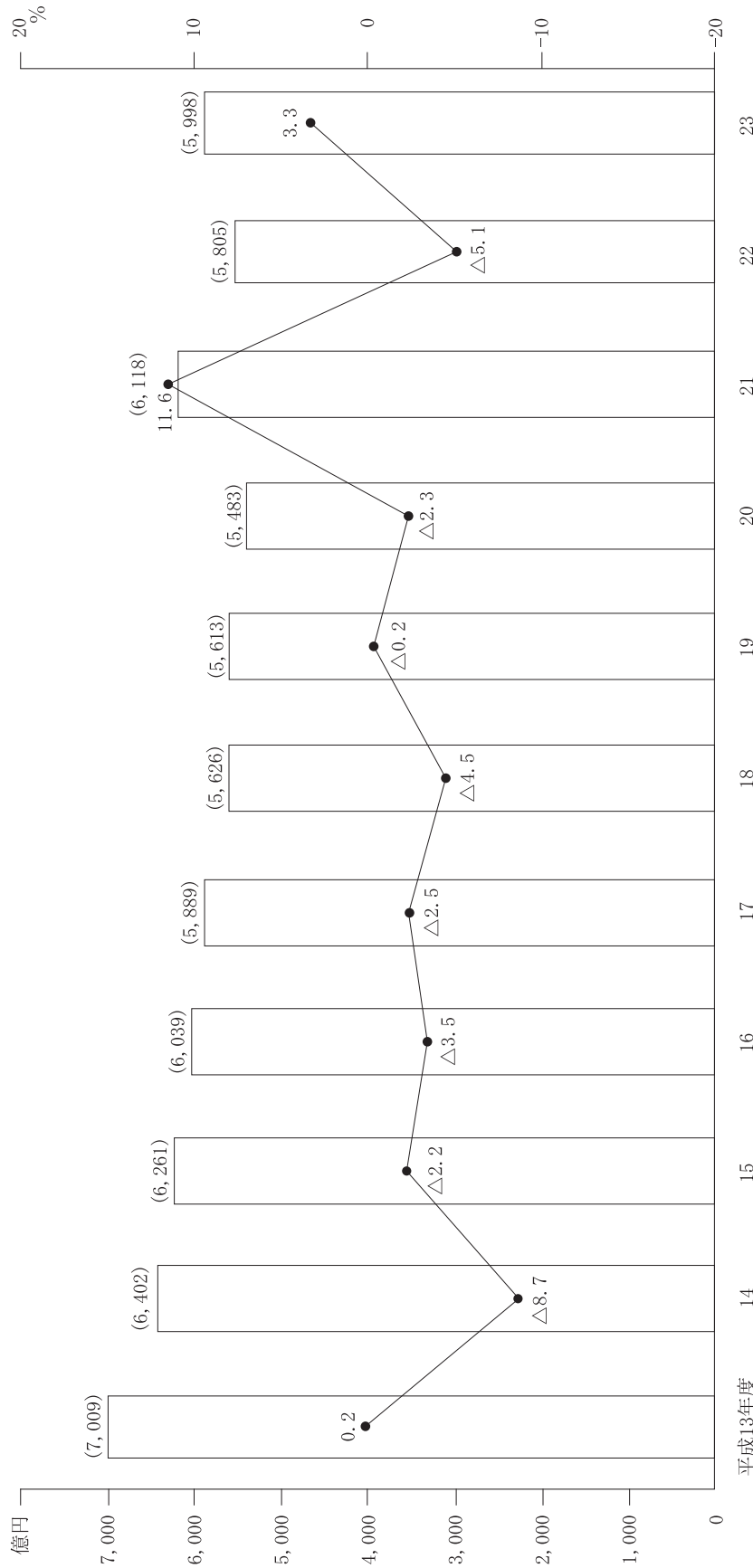
最近5箇年の決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額(A)	566,153,157	554,862,858	619,768,277	591,484,119	608,457,172
歳出総額(B)	561,327,618	548,265,689	611,806,604	580,463,965	599,820,052
形式収支(A)-(B)(C)	4,825,539	6,597,169	7,961,673	11,020,154	8,637,120
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,490,101	2,941,403	3,167,411	7,642,920	5,110,509
実質収支(C)-(D)(E)	2,335,438	3,655,766	4,794,262	3,377,234	3,526,611
単年度収支(F)	△1,067,341	1,320,328	1,138,496	△1,417,028	149,377
積立金(G)	1,706,566	1,173,346	1,830,205	2,399,061	1,690,278
繰上償還(H)	464,980	44,179	279	314,535	110,546
積立金取り崩し(I)	1,400,000	1,535,000	1,100,000	—	271,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	△295,795	1,002,853	1,868,980	1,296,568	1,679,201

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,084億5,717万余円で、前年度に比較し、169億7,305万余円、2.9パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）は、地方交付税の増加等により、1.9パーセント増加し、構成比は、前年度の51.1パーセントから50.6パーセントへ0.5ポイント低下しました。国庫支出金の構成比については、前年度の12.3パーセントから13.8パーセントへ1.5ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の16.0パーセントから13.3パーセントへ2.7ポイント低下しました。

第7表

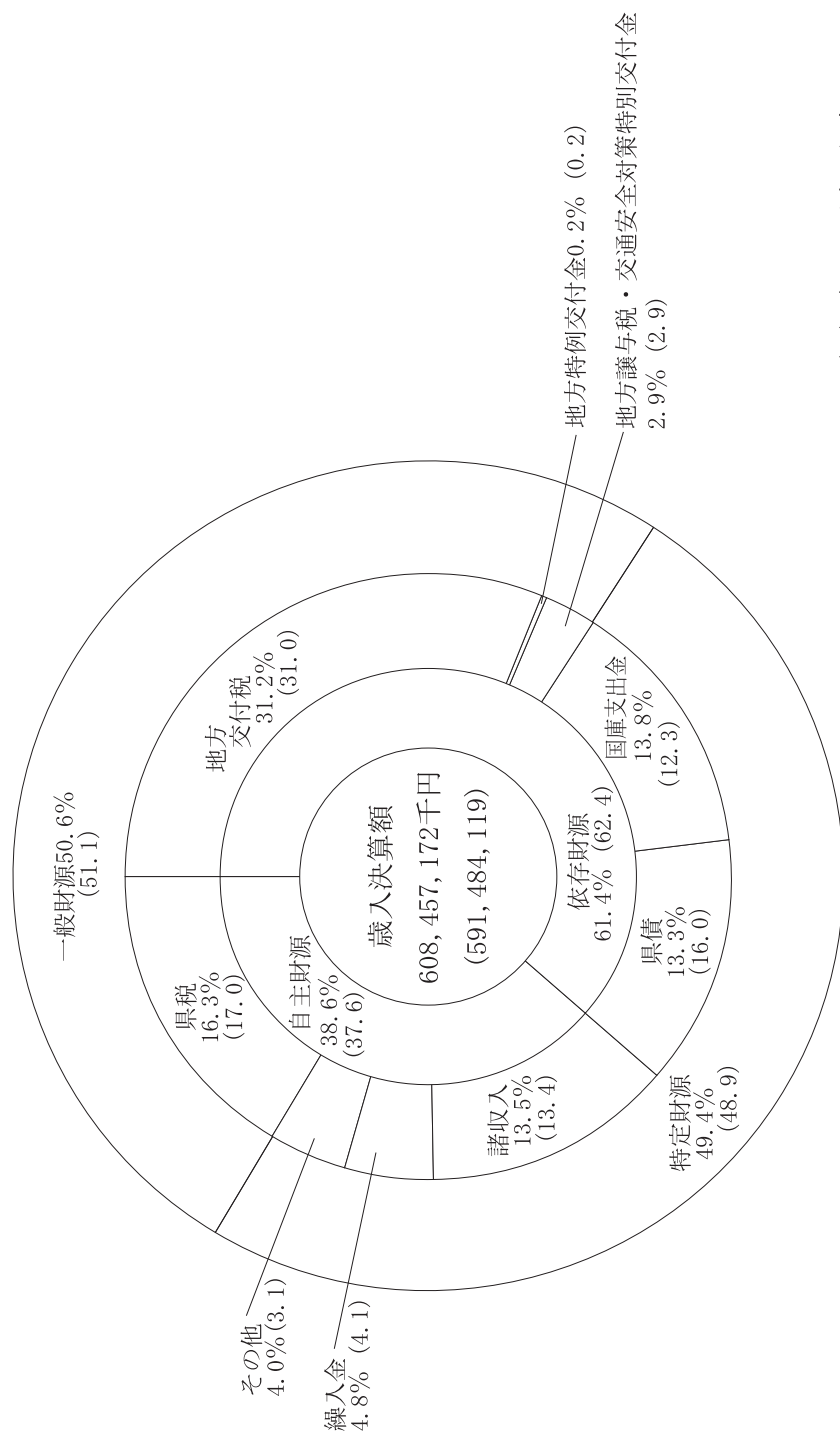
平成23年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	平成23年度		平成22年度		平成23年度 対前年度増加率 %	平成22年度 対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %		
1	県	99,415,332	16.3	100,503,027	17.0	△1.1	△3.4
2	地方譲与税	17,293,752	2.8	17,070,475	2.9	1.3	75.8
3	地方特例交付金	1,266,415	0.2	1,421,747	0.3	△10.9	17.5
4	地方交付税	190,036,285	31.2	183,407,441	31.0	3.6	6.7
5	交通安全対策特別交付金	486,283	0.1	500,904	0.1	△2.9	△4.0
6	分担金及び負担金	7,561,671	1.2	3,161,099	0.5	139.2	15.0
7	使用料及び手数料	4,873,077	0.8	4,872,569	0.8	0.0	△35.8
8	国庫支出金	83,666,637	13.8	72,706,982	12.3	15.1	△33.9
9	財産収入	958,871	0.2	1,375,994	0.2	△30.3	△3.5
10	寄附金	57,871	0.0	43,865	0.0	31.9	21.6
11	繰入金	28,904,759	4.8	24,390,007	4.1	18.5	83.2
12	繰越金	11,020,154	1.8	7,961,673	1.4	38.4	20.7
13	諸収入	82,052,973	13.5	79,298,501	13.4	3.5	0.3
14	県債	80,863,092	13.3	94,769,835	16.0	△14.7	△15.1
	計	608,457,172	100.0	591,484,119	100.0	2.9	△4.6

第4図

平成23年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成22年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,998億2,005万余円で、前年度に比較し、193億5,608万余円、3.3パーセントの増加となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、基金への積立金の減少等により、28.3パーセントの減少となり、衛生費及び農林水産業費は、基金への積立金の増加等により、それぞれ15.3パーセント、32.4パーセントの増加となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、人件費が0.8パーセント減少したこと等により、0.3パーセントの減少となりまし
た。また、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費がそれぞれ31.1パーセント、294.2パーセント増加したこと等により、6.3パーセントの増加となりまし
た。

第8表

平成23年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成23年度		平成22年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議 会 費	1,170,297	0.2	1,031,365	0.2
2	総 務 費	35,155,106	5.9	49,060,856	8.4
3	民 生 費	77,148,362	12.9	70,545,689	12.2
4	衛 生 費	25,808,408	4.3	22,383,259	3.9
5	労 働 費	17,168,233	2.9	15,923,460	2.7
6	農 林 水 産 業 費	40,981,373	6.8	30,954,392	5.3
7	商 工 費	82,061,236	13.7	70,796,455	12.2
8	土 木 費	66,261,522	11.0	66,755,437	11.5
9	警 察 費	27,296,308	4.6	26,588,829	4.6
10	教 育 費	119,924,033	20.0	120,659,680	20.8
11	災 害 復 旧 費	1,662,233	0.3	421,687	0.1
12	公 債 費	92,693,267	15.5	92,479,997	15.9
13	そ の 他	12,489,674	2.1	12,862,859	2.2
	計	599,820,052	100.0	580,463,965	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 2.2
					9.1
					△ 5.4
					△ 20.6
					△ 1.1
					△ 8.5
					△ 1.8
					△ 25.2
					△ 5.9
					1.8
					△ 50.2
					1.7
					△ 1.9
					△ 5.1

第9表

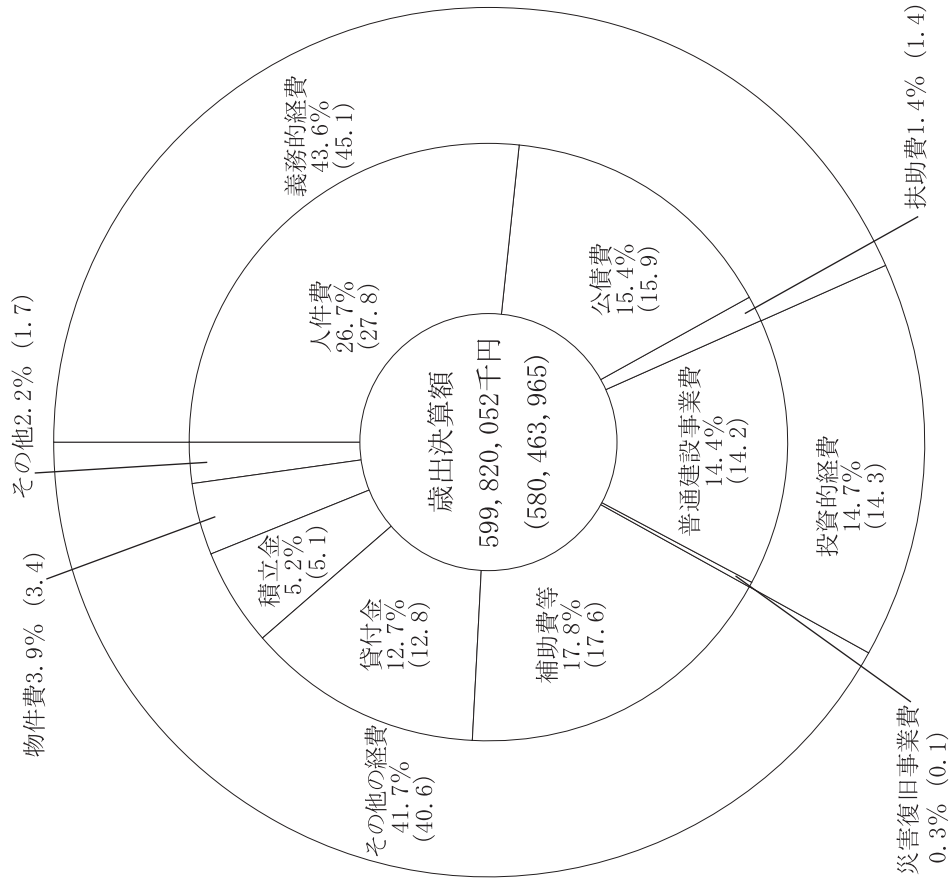
平成23年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成23年度		平成22年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	義務的経費	261,331,149	43.6	262,036,140	45.1	0.6
	(1)人件費	160,318,054	26.7	161,613,328	27.8	△0.9
	(2)扶助費	8,390,962	1.4	8,039,200	1.4	23.7
	(3)公債費	92,622,133	15.4	92,383,612	15.9	1.7
2	投資的経費	88,166,125	14.7	82,938,457	14.3	△19.8
	(1)普通建設事業費	86,503,892	14.4	82,516,770	14.2	△19.6
	うち補助事業費	35,287,280	5.9	26,925,190	4.6	1.9
	単独事業費	39,207,088	6.5	39,784,005	6.9	△13.7
	(2)災害復旧事業費	1,662,233	0.3	421,687	0.1	△50.2
	(3)失業者対策事業費	—	—	—	—	—
3	その他の経費	250,322,778	41.7	235,489,368	40.6	△5.0
	(1)物件修繕費	23,465,589	3.9	19,958,909	3.4	9.3
	(2)維持補助費	9,111,686	1.5	7,668,822	1.3	5.4
	(3)補助金	106,558,707	17.8	101,964,852	17.6	2.0
	(4)積立金	31,246,589	5.2	29,592,897	5.1	△35.4
	(5)投資及び貸付金	2,289,863	0.4	792,454	0.1	△4.4
	(6)貸出金	76,284,481	12.7	74,024,639	12.8	△0.1
	(7)繰上計	1,365,863	0.2	1,486,795	0.3	△9.0
	計	599,820,052	100.0	580,463,965	100.0	△5.1

第 5 図

平成 23 年 度 普 通 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、平成22年度

第2 平成24年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成24年度の当初予算は、前回（平成24年6月県告示第659号）公表したとおり、6,147億2,300万円でありました。

その後、上半期において62億1,900万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,209億4,200万円となりました。

上半期における補正予算は、地すべり・土砂崩落、昨冬の豪雪及び4月の暴風により発生した災害への対策や、雪対策をはじめとする県民の生命と暮らしを守る取組み等、当初予算編成後の情勢の変化により緊急の対応が必要な課題について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成24年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		累 計
		4月18日 専決処分	6月議会 9月議会	
1 県 税 金	88,000,000			88,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算	22,300,000			22,300,000
3 地 方 譲 与 税	17,354,000			17,354,000
4 地 方 特 例 交 付 金	320,000			320,000
5 地 方 交 付 税	184,400,000			184,400,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000			500,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,489,890		32,907	3,522,797
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,725,172			4,725,172
9 国 庫 支 出 金	58,091,166	152,076	2,515,023	60,758,265
10 財 産 収 入	940,851		9,316	950,167
11 寄 附 金	28,000		500	28,500
12 繰 上 入 金	33,518,137	102,847	524,601	34,145,585
13 繰 越 金		554,397	507,578	1,160,975
14 諸 収 入	103,618,384	1,680	163,975	103,784,039
15 県 債	97,437,400	181,000	1,374,100	98,992,500
歳 入 合 計	614,723,000	99,000	5,128,000	620,942,000

第 2 表

平成 24 年 度 上 半 期 一 般 会 計 目 的 別 歳 出 予 算 の 補 正 状 況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正		累 計
		4月18日 専決処分	予 算	
		6月議会	9月議会	
1 議 費	1,127,438			1,127,438
2 総 費	36,766,861	12,325	299,343	37,078,529
3 民 費	70,758,949	73,868	465,194	71,298,011
4 衛 費	22,812,459	56,703	117,188	22,986,350
5 労 費	4,806,921		158,396	4,965,317
6 農 林 水 産 業 費	40,690,620	63,866	413,400	41,266,886
7 商 工 費	92,753,134		29,996	92,783,130
8 土 木 費	70,450,929	649,617	507,192	71,607,738
9 警 察 費	25,397,745		35,933	25,433,678
10 教 育 費	120,854,411	8,611	66,905	120,929,927
11 災 害 復 旧 費	7,862,061	127,010	3,034,453	11,023,524
12 公 債 費	95,993,750			95,993,750
13 諸 支 出 金	24,397,722			24,397,722
14 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	614,723,000	992,000	5,128,000	620,942,000

第3表

平成24年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正		累計
		4月18日専決処分	6月議会	
1 人件費	162,092,025			162,102,341
(1) 議員委員等報酬手当	3,640,204			3,646,882
(2) 知事等特別職給与	163,300			163,300
(3) 職員給与	114,637,100			114,637,100
(4) 共同費	26,297,200			26,297,200
(5) 退職手当	15,345,200			15,345,200
(6) 恩給	210,850			210,850
(7) 災害補償	152,219			152,219
(8) その他	1,645,952		3,638	1,649,590
2 一般行政費	255,608,616	99,000	142,611	257,078,956
(1) 扶助	23,473,584			23,460,591
(2) 維持修繕	7,557,005		6,022	7,565,728
(3) 貸付金	94,186,299			94,186,299
(4) 出資金	388,495			388,495
(5) 積立金	3,625,787			3,750,737
(6) 補助費	102,859,927	99,000	89,835	103,785,904
(7) 物件費	23,517,519		46,754	23,941,202
3 投資的経費	97,781,160		849,389	102,630,165
(1) 公共事業費	37,204,473		28,580	37,978,812
開発指定事業費	15,341,612			15,628,412

一 般 公 共 事 業 費	21,862,861		28,580	458,959	22,350,400
(2) 単 独 事 業 費	40,847,965		693,799	219,404	41,761,168
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,348,861		109,390	3,034,453	9,492,704
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	60,200		17,620		77,820
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	13,319,661				13,319,661
4 公 債	95,836,468				95,836,468
5 そ の 他 金	3,404,731			△110,661	3,294,070
(1) 繰 出 金	3,354,731			△110,661	3,244,070
(2) 予 備 費	50,000				50,000
歳 出 合 計	614,723,000	99,000	992,000	5,128,000	620,942,000
(再掲) 義務的経費	281,402,077			△2,677	281,399,400

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

(1) 4月18日専決処分の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
(農林水産部) 農 作 物 災 害 対 策 費 環 境 保 全 型 農 業 推 進 事 業 費 暴 風 ・ 豪 雪 被 害 施 設 復 旧 等 緊 急 支 援 融 資 事 業 費	92,587 2,500 3,913	復旧のための資材購入費等について豪雪被害対策の拡充により助成 被災により発生した大量の廃びニール等の処理が必要となった場合に処理費用を助成 暴風・豪雪被害施設復旧等緊急支援資金を創設し、農業用施設等の復旧のための設備資金を 融資（融資枠 6億円）

(2) 6月補正（7月5日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
地すべり・土砂崩落への対応 (県土整備部、最上総合支庁)	314,648	大蔵村肘折地区地すべりに係る災害対策 肘折温泉への交通アクセスの確保等観光対策 土砂崩落県道に係る災害対策
強風被害への対応 (環境エネルギー部、農林水産部、県土整備部、教育庁、庄内総合支庁)	215,647	主なるもの 飛鳥等の漁港災害対策（ケーソンの撤去等）
豪雪被害への対応 (環境エネルギー部、農林水産部、県土整備部)	265,495	主なるもの 凍上災等による建設災害復旧事業等調査
給食における放射性物質検査 (子育て推進部、教育庁)	21,913	児童福祉施設等 公立小学校、公立中学校
(企画振興部) 山形駅西口拠点施設検討事業費 航空ネットワーク拡充事業費	1,605 4,220	山形駅西口拠点施設のあり方について検討 ハルビン国際チャーター便の運航支援
(健康福祉部) ドクターヘリ配備・運航関連事業費	48,519	ドクターヘリ基地病院離着陸場の整備等

(3) 9月補正（10月5日議決）の主な内容			
事 項 名	金 額	備 考	(単位：千円)
(総務部) 給与等システム運用管理費 私立高等学校授業料軽減事業費補助金	104,934 8,198	給与等システムの再構築に係る開発業務委託等 高等学校等就学支援金の加算基準変更に伴う特例措置の実施	
(企画振興部) 山形県文化芸術創造発信事業費 (新規) 雪対策関連事業 (新規)	33,479 86,708	文化芸術団体と連携した各種文化芸術鑑賞事業の実施 近年の豪雪を踏まえた総合的な雪対策の実施 雪害事故防止の講習会の開催、各種広報の実施等 雪対策総合交付金の創設 地域の実情等に応じたきめ細かな雪対策の推進	2,708 84,000
(環境エネルギー部) エネルギー戦略推進事業費 浄化槽水環境保全推進事業費	10,000 22,514	風力発電の県内展開に向けた送電線への接続に係る事業モデルの構築（新規） 単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換による合併処理浄化槽の設置に係る住民負担の軽減のための助成	
(子育て推進部) 安心子ども基金活用事業	69,620	主なるもの 民間立保育所の整備に対する助成 放課後児童クラブの整備に対する助成	30,406 26,664

<p>朝日学園学校教育導入推進事業費 (健康福祉部)</p>	<p>9,104</p>	<p>朝日学園(児童自立支援施設)における学校教育の実施(平成25年4月から)に向けた環境整備</p>
<p>災害時医療提供体制推進事業費 介護労働実態調査事業費 (新規)(一部再掲) 障がい者自立支援対策臨時特例基金活用事業 総合療育訓練センター整備事業費 (新規) 受動喫煙対策等実態調査事業費 (新規)(再掲)</p>	<p>3,588 4,926 141,175 4,500 10,036</p>	<p>災害拠点病院におけるDMAT(災害派遣医療チーム)の新規保有に係る資機材整備に対する助成(新規) 介護職員の生涯サポートに関する施策の基礎資料を得るための調査 主なるもの 障害者自立支援法に基づく新体系サービス等の基盤整備を図るための改修、増築、備品購入等に対する助成 総合療育訓練センターの改築に向けた地盤調査 受動喫煙の防止等に関する施策の基礎資料を得るための調査</p>
<p>(商工労働観光部) 雇用基金活用事業 デステイネーションキャンペーン推進事業費 (新規) 県産品輸出戦略事業費</p>	<p>271,102 8,142 1,922</p>	<p>県実施事業 市町村に対する助成 平成26年度に開催する「山形デステイネーションキャンペーン」に向けた推進体制の整備等 台湾での北海道・東北共同観光物産展開催による県産品のPR等</p>
<p>(農林水産部) 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費</p>	<p>2,500</p>	<p>中国ハルビンにおける「つや姫」の販売促進(新規)</p>

<p>漁場環境悪化対策関係 (新規)</p>	<p>1,450</p>	<p>海底での泥堆積による漁場環境悪化への対応 泥の堆積状況調査・成分分析 底曳き網漁業者の経営安定のための資金の創設 漁港施設の災害復旧及び再度の被災防止のための機能強化 飛島漁港 米子漁港 農業水利施設を活用した小水力発電の導入</p>	<p>1,379 71 273,737 57,135</p>
<p>(県土整備部) 災害復旧事業等調査</p>	<p>109,990</p>	<p>大蔵村肘折地区地すべり災害等の災害復旧事業に係る国庫負担申請のための調査、測量、設計等</p>	
<p>災害復旧事業</p>	<p>2,703,581</p>	<p>昨冬の低温による道路災害（凍上災）、大蔵村肘折地区地すべり災害等の災害復旧</p>	
<p>(教育庁) 国宝「縄文の女神」活用推進事業費 (新規)</p>	<p>7,357</p>	<p>県立博物館における国宝「縄文の女神」常設展示室の整備</p>	
<p>特別支援学校再編・整備推進事業費 (新規)</p>	<p>6,870</p>	<p>県立知的障がい特別支援学校の分教室設置に向けた調査検討</p>	
<p>(警察本部) 捜査活動用資機材整備費 犯罪死見逃し防止対策事業費 (新規)</p>	<p>12,800 1,803</p>	<p>取調べ可視化のための録音・録画機材の整備 犯罪死の見逃し防止を目的とした死因究明活動の強化等</p>	

(企業局)			
風力発電所建設事業 (新規)	8,655	酒田市十里塚地区南岸に建設する風力発電所に係る環境影響評価の実施等	
大規模太陽光発電所建設事業 (新規)	18,333	元園芸試験場村山ほ場に建設する大規模太陽光発電所の実施設計	
量水所小水力発電設備整備事業	37,743	天童、余目及び大口量水所に整備する小水力発電設備の実施設計	

2 特別会計予算の補正状況

平成24年度の当初予算は、総額で1,748億5,750万余円でありましたが、その後4,144万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,748億9,895万余円となりました。

第4表

平成24年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当	初	予	算	額	補正予算額		果	計
							9	月		
							議	会		
公	債	管				理				164,519,911
市	町	振				金				1,894,475
母	子	寡				資				214,175
小	規	模				資				635,179
土	地	取				業				71,181
農	業	改				金				584,798
沿	岸	漁				資				50,820
林	業	改				金				179,779
流	域	下				事			37,063	5,395,971
港	湾	整				備			4,385	1,352,662
計									41,448	174,898,951

(1) 9月補正（10月5日議決）の主な内容

(単位：千円)

事業名	金額	備考
流域下水道事業	37,063	流域下水道管理費の増等
港湾整備事業	4,385	港湾整備事業施設維持修繕費の増等

3 平成24年度上半期の予算執行状況

平成24年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成24年度一般会計予算収入状況(24.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)額(A)	収入額(B)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県税	88,000,000	50,121,493		57.0
2 地方消費税清算金	22,300,000	11,939,421		53.5
3 地方譲与税	17,354,000	4,339,104		25.0
4 地方特例交付金	320,000	343,219		107.3
5 地方交付税	184,400,000	108,372,689		58.8
6 交通安全対策特別交付金	500,000	255,221		51.0
7 分担金及び負担金	3,522,797	38,756		1.1
8 使用料及び手数料	4,725,172	2,341,794		49.6
9 国庫支出金	71,536,745	15,000,271		21.0
10 財産収入	950,167	491,720		51.8
11 寄附金	28,500	25,812		90.6
12 繰入金	34,145,585	56,908		0.2
13 繰越金	4,138,868	6,504,504		157.2
14 諸収入	103,888,018	4,634,843		4.5
15 県債	108,833,700	0		0.0
計	644,643,552	204,465,755		31.7

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第 6 表

平成 24 年 度 一 般 会 計 予 算 支 出 状 況 (24. 9. 30現在)

(単位：千円)

区 分	予 算 補 正 後 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B) / (A)	%
1 議 会 費	1, 128, 488	568, 379		50. 4
2 総 務 費	37, 121, 857	13, 356, 178		36. 0
3 民 生 費	71, 773, 061	25, 501, 391		35. 5
4 衛 生 費	23, 012, 398	11, 100, 148		48. 2
5 労 働 費	4, 965, 317	1, 407, 595		28. 3
6 農 林 水 産 業 費	49, 613, 433	12, 531, 886		25. 3
7 商 工 費	92, 793, 130	60, 097, 768		64. 8
8 土 木 費	84, 624, 937	21, 273, 856		25. 1
9 警 察 費	25, 572, 091	11, 073, 246		43. 3
10 教 育 費	121, 246, 722	52, 512, 082		43. 3
11 災 害 復 旧 費	12, 358, 764	1, 371, 805		11. 1
12 公 債 費	95, 993, 750	95, 790, 009		99. 8
13 諸 支 出 金	24, 397, 722	13, 009, 716		53. 3
14 予 備 費	41, 882			0. 0
計	644, 643, 552	319, 594, 060		49. 6

- (注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

平成23年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成23年度県税決算額の内訳

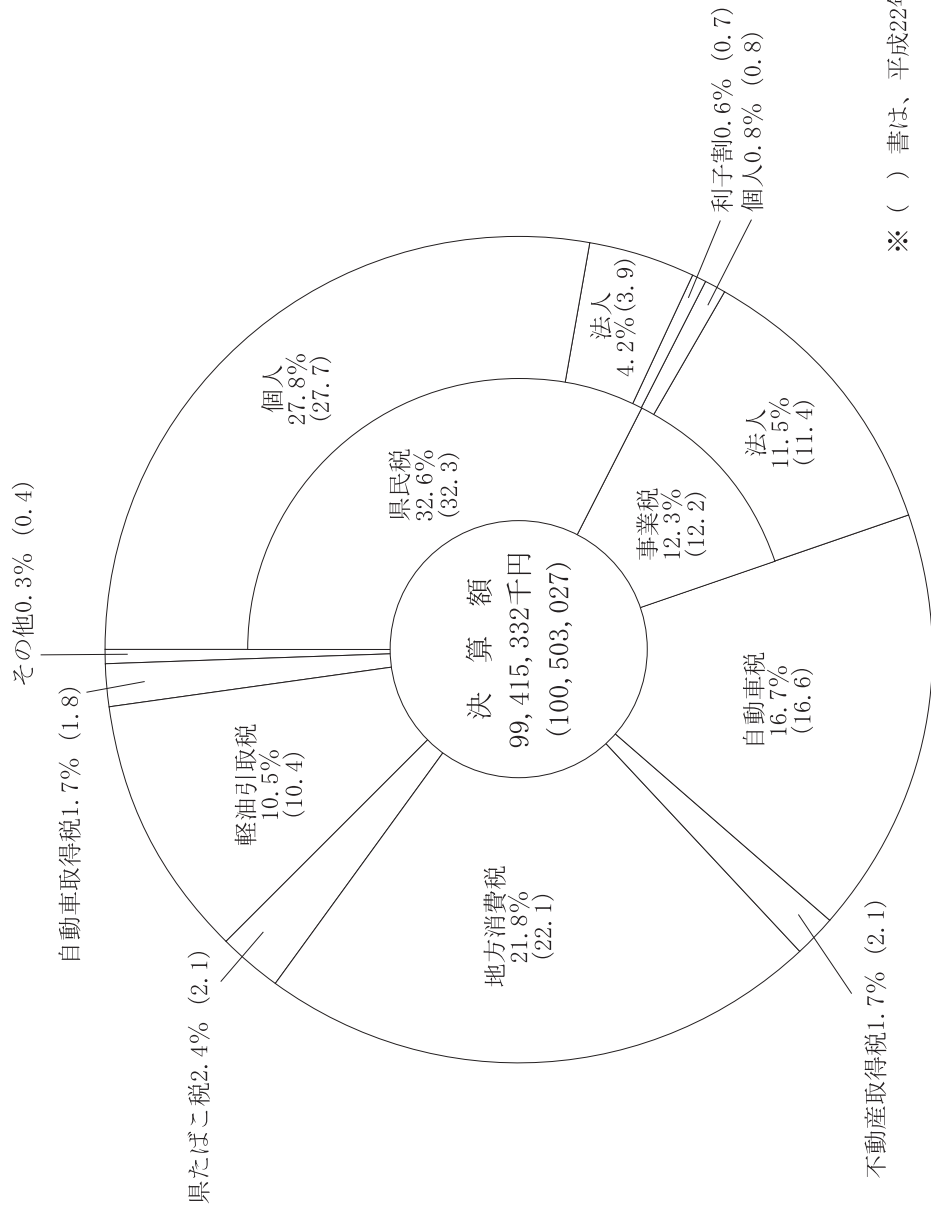
(単位：千円)

区分	平成23年度		年度 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平成22年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)	対前年 増加率
	最終予算額(A)	決算額(B)				
1 県民税	32,058,000	32,359,421	100.9	32,428,073	△ 68,652	△ 0.2
{ 個人	27,313,000	27,587,189	101.0	27,826,894	△ 239,705	△ 0.9
{ 法人	4,178,000	4,205,060	100.6	3,905,351	299,709	7.7
{ 子割	567,000	567,173	100.0	695,828	△ 128,655	△ 18.5
2 事業税	12,132,000	12,205,749	100.6	12,250,813	△ 45,064	△ 0.4
{ 個人	799,000	803,818	100.6	823,267	△ 19,449	△ 2.4
{ 法人	11,333,000	11,401,932	100.6	11,427,546	△ 25,614	△ 0.2
3 地方消費税	21,671,000	21,671,825	100.0	22,260,753	△ 588,928	△ 2.6
{ 譲渡	21,208,000	21,208,922	100.0	21,712,105	△ 503,183	△ 2.3
{ 貨物	463,000	462,902	100.0	548,648	△ 85,746	△ 15.6
4 不動産取得税	1,714,000	1,727,589	100.8	2,153,685	△ 426,097	△ 19.8
5 県たばこ税	2,393,000	2,393,752	100.0	2,061,233	332,519	16.1
6 ゴルフ場利用税	134,000	134,402	100.3	150,761	△ 16,360	△ 10.9
7 自動車取得税	1,664,000	1,664,759	100.0	1,792,051	△ 127,292	△ 7.1
8 軽油引取税	10,058,000	10,415,063	103.6	10,477,916	△ 62,853	△ 0.6
9 自動車税	16,590,000	16,605,896	100.1	16,733,098	△ 127,202	△ 0.8
10 鉾区	5,000	5,078	101.6	5,440	△ 362	△ 6.7
11 狩猟	27,000	27,652	102.4	29,761	△ 2,109	△ 7.1
12 産業廃棄物	202,000	202,416	100.2	158,892	43,525	27.4
13 旧法による	0	1,730	—	549	1,181	215.1
合 計	98,648,000	99,415,332	100.8	100,503,027	△ 1,087,695	△ 1.1

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成23年度県税決算額の構成比



※ () 書は、平成22年度

第 2 表

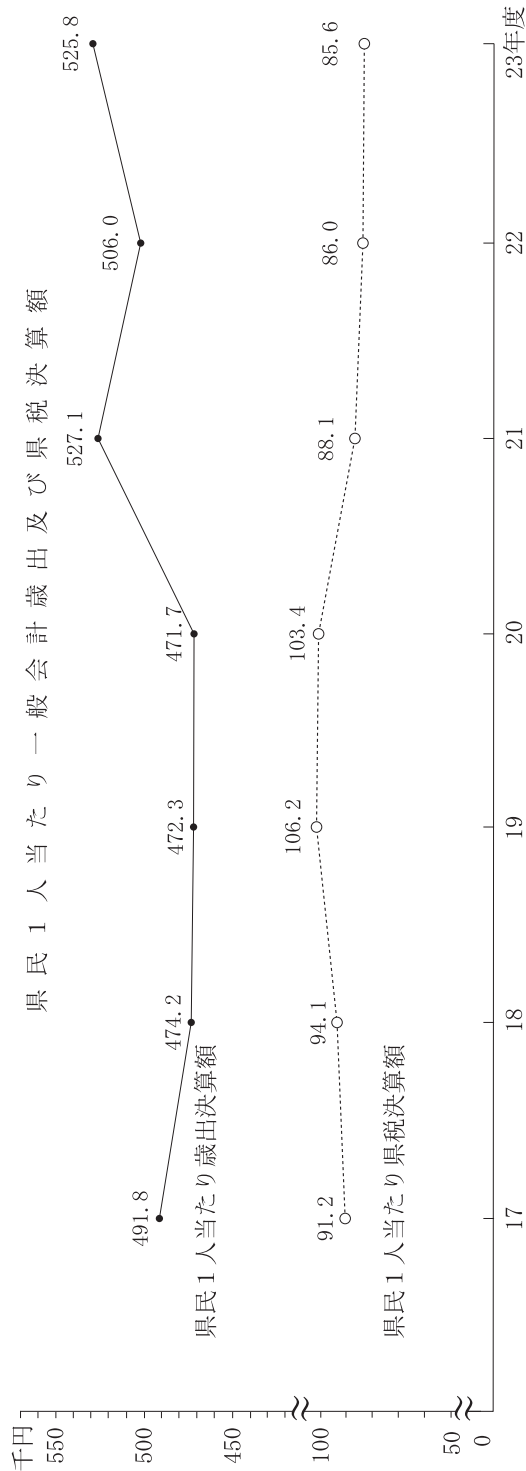
県民 1 人 当 た り 歳 出 及 び 県 税 決 算 額

(単位：千円、人)

		平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度
一 般 会 社 計 額	金 額	566,130,048	560,891,516	621,909,651	591,480,830	610,611,337
	県民 1 人 当 た り	472.3	471.7	527.1	506.0	525.8
歳 出 決 算 額	金 額	127,308,501	122,923,650	103,998,379	100,503,027	99,415,332
	県民 1 人 当 た り	106.2	103.4	88.1	86.0	85.6
県 人	口	1,198,710	1,189,152	1,179,964	*1,168,924	1,161,294

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第 2 図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成24年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成24年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般 会 計	1,178,348,654	26,835,000	64,001,887	1,141,181,767
2 特別 会 計				
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435			976,435
(2) 小規模企業等設備導入資金	9,888,398		7,916	9,880,482
(3) 農業改良資金	581,644		7,802	573,842
(4) 流域下水道事業	12,075,866		436,545	11,639,321
(5) 港湾整備事業	2,548,426		194,130	2,354,296
小 計	26,070,769		646,393	25,424,376
合 計	1,204,419,423	26,835,000	64,648,280	1,166,606,143

2 一時借入金の状況

平成24年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成23年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数とともに前年度に比べ減少しました。

また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、平成23年度の供給電力量は、基準電力量に対し5.1パーセントの供給未達となりました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で1.2パーセント、給水料金で0.9パーセント前年度に比べ減少しました。

ニ 公営企業資産運用事業においては、工業用水道事業に対し、1億9,000万円の貸付けをし、附帯事業である県民ゴルフ場の利用者数は、1.9パーセント前年度に比べ増加しました。

また、県民ゴルフ場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成23年度納付金は、1,000万円となりました。

ホ 水道用水供給事業においては、給水量で0.2パーセント前年度に比べ増加しました。

ヘ 駐車場事業においては、総駐車台数で6.1パーセント前年度に比べ減少しました。

また、県営駐車場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成23年度納付金は、3,640万円となりました。

第1表

平成23年度各事業の業務状況

区	分	平成23年度	平成22年度	増	減	
病院事業	病入外医	床患者延患者延業収	数(床) 数(人) 数(人) 益(千円)	1,597 463,290 655,576 27,815,824	1,560 472,454 670,002 27,198,166	37 △9,164 △14,426 617,658
	電気事業	基準供給	電力量(kWh)	411,559,000	397,890,000	13,669,000
		基準供給	電力量(kWh)	390,553,535	374,819,619	15,733,916
		基準料	料収入(千円)	2,864,230 2,831,942	2,815,550 2,781,691	48,680 50,251
工業用水道事業	基本給給	使用水量(m ³ /日) 水量(m ³)	38,537 13,979,965	38,897 14,152,064	△360 △172,099	
	給給	水料金(千円)	424,273	428,032	△3,759	

公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	他 会 計 へ の 長 期 貸 付 (千 円) ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 (人)	190,000 22,745	— 22,316	190,000 429
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m ³ / 日) 使 用 水 量 (m ³) 給 水 料 金 (千 円)	345,210 79,002,816 6,036,798	345,210 78,832,069 6,016,616	0 170,747 20,182
駐 車 場 事 業	総 駐 車 台 数 (台)	118,940	126,731	△ 7,791

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第 2 表

平 成 23 年 度 収 益 的 収 支 及 び 支 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 A	左 の う ち		収 益 的 支 出 C	収 支 差 引 (A-C)
		営 業 収 益 B	B/A %		
病 院 事 業	23 年 度	33,882,475	27,815,824	33,647,059	235,416
	22 年 度	33,474,515	27,198,166	33,294,206	180,309
	差 引	407,960	617,658	352,853	55,107
電 気 事 業	23 年 度	2,942,408	2,859,568	2,582,473	359,935
	22 年 度	2,936,586	2,875,833	2,514,175	422,411
	差 引	5,822	△ 16,265	68,298	△ 62,476
工 業 用 水 道 事 業	23 年 度	431,750	424,602	345,110	86,640
	22 年 度	437,331	428,032	287,064	150,267
	差 引	△ 5,581	△ 3,430	58,046	△ 63,627

公営企業資産運用事業	23年度	151,020	99,921	66.2	150,311	709
	22年度	149,204	102,275	68.5	143,171	6,033
	差引	1,816	△2,354		7,140	△5,324
水道用水供給事業	23年度	6,147,313	6,097,210	99.2	5,226,401	920,912
	22年度	6,209,975	6,078,033	97.9	5,326,050	883,925
	差引	△62,662	19,177		△99,649	36,987
駐車場事業	23年度	36,472	36,400	99.8	19,860	16,612
	22年度	36,260	36,200	99.8	18,798	17,462
	差引	212	200		1,062	△850

平成23年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

ロ 資本的支出の状況

第3表

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 (C - A)
		企 業 債 B	B/A %		
病院事業	5,605,285	3,601,600	64.3	6,645,272	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電気事業	375	-	-	498,786	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)
工業用水道事業	311,881	-	-	744,035	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
					9,553 297,893 71,466 119,499 21,145 50,498 196,601 35,665 141,311

公営企業資産運用事業	450,248	—	—	1,193,550	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	241 738,241 4,820
水道用水供給事業	453,605	—	—	3,663,726	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	10,538 883,924 1,856,509 459,150
駐車場事業	—	—	—	23,377	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	15,500 7,877

(注) 病院事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額、152,136千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額201,614千円で措置するものとする。

工業用水道事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額69,466千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額56,400千円で措置するものとする。

2 平成24年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数、外来患者数ともに前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力量を下回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月28日にオープンし、18,369人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ヘ 駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。

第4表

平成24年度上半期における各事業の業務状況

区	平成24年度上半期		分	平成23年度			増減
	入院患者	延床数		平成24年度	平成23年度	増減	
病院事業	入院患者	延床数(人)	228,963	228,926	37	37	
	外来患者	延床数(人)		334,865	△6,547		

電 気 事 業	基 準 電 力 量 (kWh)	245,857,000	245,622,000	235,000
	供 給 電 力 量 (kWh)	217,358,485	250,888,832	△ 33,530,347
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	37,797	37,747	50
	給 水 量 (m ³)	6,989,309	6,987,173	2,136
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 (人)	18,369	16,258	2,111
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m ³ /日)	345,210	345,210	0
	使 用 量 (m ³)	40,778,985	40,213,694	565,291
駐 車 場 事 業	総 駐 車 台 数 (台)	63,060	61,281	1,779

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平成 24 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額	9 月 30 日 現 在 執 行 額	B/A %
			A	B	
病 院 事 業	34,585,305	328,378	34,913,683	18,645,038	53.4
	34,560,305	328,378	34,888,683	15,610,806	44.7
電 気 事 業	3,096,201	45,084	3,141,285	1,557,493	49.6
	2,885,506	—	2,885,506	1,379,337	47.8

工業用水道事業	収益的収入	451,747	—	451,747	220,836	48.9
	収益的支出	335,010	—	335,010	132,571	39.6
公営企業資産運用事業	収益的収入	138,476	—	138,476	71,376	51.5
	収益的支出	167,509	—	167,509	71,543	42.7
水道用水供給事業	収益的収入	6,383,607	—	6,383,607	3,183,822	49.9
	収益的支出	5,460,014	—	5,460,014	2,465,015	45.1
駐車場事業	収益的収入	29,016	—	29,016	10	0
	収益的支出	17,982	—	17,982	7,883	43.8

(注) 補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成24年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区 院 事 業	分 業	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 A	9月30日現在執行額	
					B	B/A %
病 院 事 業	資本的収入	4,659,023	3,503	4,662,526	1,338,249	28.7
	資本的支出	5,706,797	3,546	5,710,343	1,678,952	29.4
電 気 事 業	資本的収入	5,530	—	5,530	—	—
	資本的支出	829,583	26,988	856,571	202,548	23.6
工業用水道事業	資本的収入	575,292	—	575,292	105,830	18.4
	資本的支出	772,484	—	772,484	39,691	5.1
公営企業資産運用事業	資本的収入	126,501	—	126,501	—	—
	資本的支出	474,531	—	474,531	4,873	1.0

水道用水供給事業	資本的収入	452,302	—	452,302	218,880	48.4
	資本的支出	4,273,383	37,743	4,311,126	2,289,065	53.1
駐車場事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	25,638	—	25,638	43	0.2

(注) 補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成24年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

平成24年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度上半期		9月30日現在 残高	左 の 内 容	
		借入額	償還額		政府資金	その他
病院事業	34,831,391	—	1,271,118	33,560,273	28,912,549	4,647,724
電気事業	3,914,238	—	145,100	3,769,138	2,251,206	1,517,932
工業用水道事業	36,551	—	1,849	34,702	34,702	—
水道用水供給事業	21,117,376	—	2,226,540	18,890,836	8,784,915	10,105,921
計	59,899,556	—	3,644,607	562,254,949	39,983,372	16,271,577

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上した。